

第95号

日本共産党 大野城市委員会 発行者 松下真一 大野城市若草 1-13-3 TEL.596-5417 FAX.558-6674

刊●月 3,497 円 日曜版●月 823円 お申込みは 🕿 596-5417

今年は風雪という例年になく厳しい

あけましておめでとうございます。

検討する』は本当に実行される?

2015年 今年もよろしくお願いします。



、野城市会議員

切捨てから充実へ、また人間らしく ます。今後は国民の皆さんとともに だいた皆様に心からお礼を申し上げ ができました。ご支持ご支援をいた 厳しさの暗示でしょうか? これは安倍・自公政権による政局の 天気で新年を迎えました。 がんばります。 働くルールを作り、暮らし第一の政治 憲法を生かした平和な生活、福祉 安倍政権の暴走にストップをかけ 議席を得ることができ躍進すること 日本共産党は、昨年末の総選挙で21 、の転換のために、皆さんとともに

般質問

自立相談支援事業

困窮者の相談に応じ、情報の提供

や助言を行う

必須事業

大野城市では松下議員が「国言い 今年はいつせい地方選挙の年です。

就業が著しく困難な生活困窮者

に必要な訓練をする事業

生活困窮者自立支援制度について

戻すために全力でがんばります。

ご支援をよろしくお願いいたします。

任意事業 就労準備支援事業 住居確保給付金の支給事業

います。地方自治体の第一の役割である 暮らしと教育を守るために奮闘して なり」の市政の中で、住民の皆さんの

住民福祉の増進」「福祉の心」を取り

がある場合、給付金を支給する 離職等により住居を失う可能性

一時生活支援事業

宿泊場所や食時の提供をする 定の住居を持たない生活困窮者に

家計の相談事業

学習支援事業 生活困窮者の子供に対して学習の 家計に関する継続的な指導等を 支援を行う

間に合うか 閰 平成27年4月1日実施に 体制はどうなるのか 間相談員や就労支援員の配置

国の指針を見て今後検討する。 事業であると認識をしているが 援相談事業と、住居確保給付金支 業については、自立支援には大切な 給事業を実施し、任意事業の4事 答まずは必須事業である自立支

署で行いたいと考えている。

生活困窮者自立支援事業は

は、現在検討中で、福祉部の 答 相談事業などの人員について

問 庁舎内の横の連携はスムーズ に出来得るか

的かつ継続的に寄り添い型の支 援を実施したいと考えている。 生活困窮者本人の自立を、包括 ならない課題も多いが、ワンス 談窓口の一本化は詰めなければ トップ窓口のノウハウを生かして **管** 市庁舎内の縦割りの壁や相

間 就学支援の活用強化について

等に支援しているが、新入学用品 費の5月支給や、卒業アルバム代 する家庭に対し、基準に基づき平 など、市独自の支援も行っている。 答 就学支援制度は要件に該当

> 制 玉 度は機能しない の顔色うかがいでは

はこの事業の中核をなすものと

は非常に重要である。必須事業

考えている。

事業で、相談に対応できる人材 来年度から始まる全く新たな

関して社会保障フーラムセミ ナーで研修をうけました。 生活困窮者支援制度は、 今年4月より開始の制度に

ないでしょうか。 うな餅、の事業に感じるのでは 議員が感じた´絵に描いたよ それが研修に来ていた多くの な壁は突破できないでしょう。 事業を遂行するだけでは様々 す。法や条例、規則に縛られた ととても機能しないと考えま 政内部の連携とやる気がない

思います るか、どのように解決したらい れるとても難しい新事業だと いのか、行政マンの力量が問わ 大野城市民が何を求めてい

いと考える。 解を得て手続きをしてもらいた 談窓口で丁寧な説明を行い、理 に不利益にならないように、相 手間と労力も掛かるが、受給者

数の書類の記入や提出があり、答児童扶養手当の請求は、複

いいのつ

間ひとり親家庭への支援策は